



平成24年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月8日

上場会社名 株式会社トーア紡コーポレーション 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 3204 URL <http://www.toabo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷 賀寿則 TEL (06) 6203-9964
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 阪本 康
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第3四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第3四半期	13,452	0.6	656	△ 14.7	445	△ 9.3	397	△ 3.7
23年12月期第3四半期	13,369	4.7	770	27.0	490	43.7	412	△ 0.5

(注) 包括利益 24年12月期第3四半期 409百万円(19.3%) 23年12月期第3四半期 343百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第3四半期	4.45	—
23年12月期第3四半期	5.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第3四半期	33,603	9,223	27.3
23年12月期	31,894	8,995	28.1

(参考) 自己資本 24年12月期第3四半期 9,184百万円 23年12月期 8,955百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	0.00	—	2.00	2.00
24年12月期	—	0.00	—	—	—
24年12月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	18,000 △ 0.1	850 △ 12.0	550 △ 11.1	450 △ 38.8	5.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	24年12月期 3 Q	89,404,488 株	23年12月期	89,404,488 株
② 期末自己株式数	24年12月期 3 Q	176,867 株	23年12月期	175,538 株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	24年12月期 3 Q	89,228,213 株	23年12月期 3 Q	78,702,319 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビューは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成されたものであり、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1. 当四半期の決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要を背景として、緩やかな回復の兆しが見られました。しかしながら、欧州債務問題や原油高などを背景とした海外の景気減速の影響、国内における電力供給の制約や長期にわたる円高の影響により、依然として厳しい状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループではお客様に満足いただける商品やサービスの開発・提供ならびに新規顧客の開拓に取り組むとともに、引き続き、生産性の向上と業務の効率化によるコスト削減を推進するなど企業価値の向上に注力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は13,452百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は656百万円（前年同期比14.7%減）、経常利益は445百万円（前年同期比9.3%減）、四半期純利益は397百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[衣料事業]

毛糸部門は市況悪化の影響を受け、織物用原糸の販売が伸びず減収となりました。

ユニフォーム部門は、スクール向けは堅調に推移しましたが、ビジネス向けが低迷し減収となりました。

テキスタイル部門は、百貨店向けはやや低迷しましたが、専門店向けが堅調に推移し増収となりました。

この結果、衣料事業としましては、売上高5,752百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益203百万円（前年同期比34.1%減）となりました。

[インテリア産業資材事業]

カーペット、一般資材、展示会用ニードルパンチ部門は、好調に推移し増収となりました。

ファイバー部門は、市況悪化の影響を受け減収となりました。

自動車内装材部門は、昨年と比べ回復はしたものの、依然厳しい市場環境が続いています。

この結果、インテリア産業資材事業としましては、売上高5,029百万円（前年同期比11.7%増）、営業利益141百万円（前年同期は1百万円の営業損失）となりました。

[半導体事業]

半導体事業は、主力の電動工具向けをはじめ、家電・産業機器向けがともに低調に推移したため減収となり、売上高986百万円（前年同期比20.1%減）、営業利益38百万円（前年同期比65.6%減）となりました。

[ファインケミカル事業]

ファインケミカル事業は、国内向け電子材料分野の需要不振と欧州向け機能性材料の輸出が伸び悩んだため減収となり、売上高626百万円（前年同期比16.1%減）、営業利益77百万円（前年同期比22.3%減）となりました。

[不動産事業]

不動産事業は堅調に推移し、売上高801百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益454百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

[その他]

売上高255百万円（前年同期比11.5%減）、営業損失20百万円（前年同期は12百万円の営業利益）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比1,709百万円増加し、33,603百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末比1,480百万円増加し、24,379百万円となりました。その主な要因は、長期借入金の増加及び1年内償還予定の社債の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末比228百万円増加し、9,223百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

修正につきましては、平成24年11月2日に別途開示しました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照願います。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第2四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(賞与引当金)

当第3四半期連結会計期間末においては賞与の支給額を確定させることが困難なため、賞与支給見込額の当第3四半期連結累計期間の負担額を賞与引当金として計上しております。

なお、前連結会計年度においては、従業員への賞与支給額は確定しており、かつその全額を前連結会計年度末までに支給しているため賞与引当金は計上しておりません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,443	2,278
受取手形及び売掛金	2,387	3,796
商品及び製品	1,805	2,003
仕掛品	558	677
原材料及び貯蔵品	1,048	1,106
その他	135	271
貸倒引当金	△37	△44
流動資産合計	8,341	10,088
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,907	2,819
機械装置及び運搬具(純額)	652	563
土地	17,629	17,625
リース資産(純額)	4	7
建設仮勘定	95	119
その他(純額)	44	46
有形固定資産合計	21,334	21,181
無形固定資産		
その他	119	89
無形固定資産合計	119	89
投資その他の資産		
投資有価証券	1,229	1,407
その他	904	866
貸倒引当金	△35	△31
投資その他の資産合計	2,098	2,243
固定資産合計	23,552	23,514
資産合計	31,894	33,603

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,587	1,388
短期借入金	5,872	6,462
1年内償還予定の社債	1,470	710
未払法人税等	29	18
賞与引当金	—	123
その他	1,035	943
流動負債合計	9,994	9,646
固定負債		
社債	1,445	1,195
長期借入金	3,456	5,898
繰延税金負債	5,017	5,028
退職給付引当金	865	854
負ののれん	8	2
長期預り敷金保証金	1,890	1,579
資産除去債務	28	28
その他	192	146
固定負債合計	12,904	14,732
負債合計	22,898	24,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,940	3,940
資本剰余金	3,570	3,570
利益剰余金	1,635	1,853
自己株式	△17	△17
株主資本合計	9,129	9,347
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31	55
繰延ヘッジ損益	△10	△11
為替換算調整勘定	△194	△208
その他の包括利益累計額合計	△173	△163
少数株主持分	39	39
純資産合計	8,995	9,223
負債純資産合計	31,894	33,603

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	13,369	13,452
売上原価	10,662	10,783
売上総利益	2,706	2,668
販売費及び一般管理費	1,936	2,011
営業利益	770	656
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	19	19
負ののれん償却額	6	6
持分法による投資利益	27	23
その他	37	24
営業外収益合計	95	76
営業外費用		
支払利息	236	218
為替差損	20	17
その他	118	51
営業外費用合計	375	287
経常利益	490	445
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	—
固定資産売却益	0	7
投資有価証券売却益	32	—
受取補償金	8	—
特別利益合計	42	7
特別損失		
固定資産廃棄損	5	0
固定資産売却損	0	—
投資有価証券評価損	28	—
出資金評価損	—	16
関係会社出資金売却損	—	8
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	43	—
特別損失合計	77	26
税金等調整前四半期純利益	456	426
法人税、住民税及び事業税	42	27
法人税等調整額	0	△0
法人税等合計	42	26
少数株主損益調整前四半期純利益	413	399
少数株主利益	0	2
四半期純利益	412	397

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	413	399
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31	24
繰延ヘッジ損益	3	△0
為替換算調整勘定	△26	△15
持分法適用会社に対する持分相当額	△15	1
その他の包括利益合計	△69	9
四半期包括利益	343	409
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	342	407
少数株主に係る四半期包括利益	0	2

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	衣料事業	インテリア 産業資 材事業	半導体 事業	ファイ ンケミ カル 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	5,786	4,504	1,234	746	808	13,081	288	13,369	—	13,369
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4	6	13	—	13	37	198	236	△236	—
計	5,790	4,511	1,247	746	822	13,118	486	13,605	△236	13,369
セグメント 利益又は損 失(△)	309	△1	112	99	450	970	12	983	△213	770

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである自動車教習事業、新規事業等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△213百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△217百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	衣料事業	インテリア 産業資 材事業	半導体 事業	ファイ ンケミ カル 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	5,752	5,029	986	626	801	13,197	255	13,452	—	13,452
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	23	10	4	—	12	50	206	257	△257	—
計	5,775	5,040	990	626	814	13,247	461	13,709	△257	13,452
セグメント 利益又は損 失(△)	203	141	38	77	454	916	△20	895	△238	656

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである自動車教習事業、新規事業等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△238百万円には、セグメント間取引消去△4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△233百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。